

1. 日本側参加研究者の体制

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|----|----------------------------|---|----------------------|---------------------|---|---|
| ①採択年度（和暦） | 平成30 | 年度 | ②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間） | 3 | 年間 （1年未満は 切上げ） | ③事業の型 （AまたはBを記入） | B | 型 |
| ④日本側拠点機関名（和文） | 金沢大学 | | | | | | | |
| ⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文） | 医薬保健研究域・教授・金子周一 | | | | | | | |
| ⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | 福井大学 | | | | | | | |

| ⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと） | 教授級 以上 | 助教・ 准教授等 | ポストドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者 | 合計 | 第三国所属の研究者 （内数） |
|----------------------------|-----------|-------------|-----------------|------|----------------------|----|-------------------|
| 拠点機関 | 8 | 9 | 1 | 5 | | 23 | |
| 協力機関・協力研究者 | 1 | 3 | | | 1 | 5 | 1 |
| 合計 | 9 | 12 | 1 | 5 | 1 | 28 | 1 |

| ⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | | |
|---|---------|---|
| 所属・職 | 専門分野 | 研究交流での役割 |
| フィリピン・WHO WPRO・Medical Officer | ウイルス性肝炎 | WHOのウイルス性肝炎・肝癌撲滅のための世界的なstrategyを本研究事業参加者に周知した。またWRPOは、本研究事業参加国である、日本、中国、ベトナム、モンゴルを管轄しており、管轄国間のウイルス性肝炎・肝癌対策の問題点を比較することで把握している。そのため本研究事業参加者に各国のウイルス性肝炎・肝癌対策の問題点をフィードバックし、参加国間での討論を深めることでこれらの問題点の解決を促進した。 |

| ⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。） | | | |
|--|-----------------|---|---|
| 所属機関所在国・所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法 |
| フィリピン・WHO WPRO・Medical Officer | Viral Hepatitis | WHO/WPROはWHO（世界保健機構）の西太平洋支部であり、日本、本事業の参加国である中国、ベトナム、モンゴルなどの東アジア諸国を管轄している。WHO/WPROの肝炎対策部署の担当官が本事業に参加することで、東アジア地域におけるウイルス性肝疾患の撲滅に必要な情報、課題が横断的に得られた。 | 金沢大学は、ウイルス性肝炎・肝癌分野におけるWHO collaborating centreに指定されており、WHOと一体となったウイルス性肝炎・肝癌撲滅を目指した活動必要を求められている。そのためWHO・WPROの肝炎担当官は、金沢大学研究者とウイルス性肝炎・肝癌の撲滅にむけた対策に関して、電子メールやSkype等で月5～10回の討論や情報交換を行い、日本側参加研究者として一体的な協力体制を確保した。 |

2. 経費

| 事業の型 B 型 | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------------------|----------|
| ①当該年度の本事業による経費の支出 | | | |
| 経費内訳 | 金額 (単位:円) | 備考 | |
| 研究交流経費 | 国内旅費※1 | 0 | |
| | 外国旅費※1 | 4,938,140 | |
| | 謝金 | 180,000 | |
| | 備品・消耗品購入費 | 236,452 | |
| | その他経費 | 645,408 | |
| | 不課税取引・非課税取引に係る消費税※2 | 0 | 大学にて別途負担 |
| | 計 | 6,000,000 | |
| 業務委託手数料 | 600,000 | 研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。 | |
| 合計 | 6,600,000 | | |

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

| ②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | | |
|---|--|--|
| 該当なし | | |

| | | | | | |
|----------------------------------|---|--------------|---|-----------------|--|
| ③ 日本側の参加経費による | 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円) | | 2,722 | | |
| | 日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円) | 日本→日本以外の渡航 | | | |
| | | 日本以外→日本の渡航 | | | |
| | | 日本以外→日本以外の渡航 | | 217 | |
| (単位:千円) (B型のみ) (相手国側参加研究者の旅費の総額) | 日本または相手国→日本の渡航 | 516 | (単位:千円) (左記のうち、 参加研究者の第三国所属の相手国側) (千円未満切捨て) | 日本または相手国→日本の渡航 | |
| | 日本又は相手国→相手国の渡航 | 1,483 | | 日本又は相手国→相手国の渡航 | |
| | 日本または相手国→第三国の渡航 | | | 日本または相手国→第三国の渡航 | |
| | 第三国→日本の渡航 | | | 第三国→日本の渡航 | |
| | 第三国→相手国の渡航 | | | 第三国→相手国の渡航 | |
| | 第三国→第三国の渡航 | | | 第三国→第三国の渡航 | |

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

| ⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | | |
|--|--|---------------------|
| 総額 (単位:千円) | 手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明 | |
| 483 | 東アジアにおけるウイルス性肝炎の撲滅には世界最大の人口を有し、ウイルス感染者数も最多の中国での効果的な肝炎対策が必要である。そのため、中国の拠点機関からモンゴルで開催予定の第5回国際アジア肝炎シンポジウムへの参加が必須であった。しかし、中国の拠点機関のマッチングファンドでは、同シンポジウム参加のための旅費の支出が不可能なため、本事業での支出が必要であった。また、本参加により高い実施効果が得られた。 | |
| ⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て) | | |
| 全相手国のマッチングファンド総額 | 相手国拠点機関数 | 相手国拠点機関のマッチングファンド平均 |
| | | |

3. 共同研究・セミナー

| 事業の型 | | B 型 | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------------------|--|--|
| ①共同研究（適宜、行を加除すること。） | | | | 現在の年度に○を付けること→ | | | | | |
| 共同研究 整理番号 | 共同研究課題名（和文） | 日本側代表者氏名・所属・職名 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | A型のみ | | | |
| | | | 実施年度に ○を付ける ↓ | 実施年度に ○を付ける ↓ | 実施年度に ○を付ける ↓ | 4年目 実施年度に○を 付ける↓ | 5年目 実施年度に○を 付ける↓ | | |
| R 1 | HBV・HDV共感染による肝発癌機序の解明 | 金子周一・金沢大学・医薬保健研究域・教授 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| R 2 | HBV完全排除を目指した新規抗ウイルス療法の開発 | 金子周一・金沢大学・医薬保健研究域・教授 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。） | | | | | | | | | |
| <p>R1 HBV・HDV共感染による肝発癌機序の解明：モンゴル国立医科大学消化器内科研究者らがモンゴル国内において、R元年度は、計20例のB型肝炎ウイルス及びD型肝炎ウイルスに共感染を背景に発症した肝臓組織からRNAを抽出し、金沢大学へ送付した。金沢大学では、これらのRNAを次世代シーケンサーを用いて網羅的な遺伝子解析を行った。モンゴル国内での肝臓患者からのRNAの収集、抽出、金沢大学への送付システムの構築を図ることが可能になった。H30年度は、モンゴルより送付されたRNAが変性しており、次世代シーケンサーの解析が不可能なRNAが約70%をしめていたが、モンゴルでのRNA抽出の改善により、R元年度は、解析不可能なRNAは約30%にまで低下した。B型肝炎ウイルス及びD型肝炎ウイルス患者のRNAの次世代シーケンサーを用いた解析は、世界的にもほとんど行われていない。今回の解析は、B型肝炎ウイルス及びD型肝炎ウイルスに共感染の分子機構の解明に寄与する事が期待できる。R2:HBV完全排除を目指した新規抗ウイルス療法の開発：日本側拠点機関金沢大学消化器内科研究者らは、これまでの解析から、4つの遺伝子（A,B,C,D）がHBVの複製に極めて重要な役割を果たしていることを明らかにした。本研究ではこれらの4つの遺伝子の中で、遺伝子Dに着目し、遺伝子DによるHBV複製機序の機構の解明を行った。遺伝子DのB型肝炎ウイルスの感染における影響を詳細に解析するため、今年度は、B型肝炎ウイルスが感染可能なHepG2-NTCP細胞に、遺伝子Dをテトラサイクリンの存在下で発現を調節できる貴重な細胞株を作成した。この細胞を用いて遺伝子DのB型肝炎ウイルスの細胞内侵入、細胞内侵入後の複製といった異なるフェーズにおける影響を解析することが可能になる。また、この細胞株の作成は、日本学術振興会研究拠点形成事業「第5回肝疾患・分子生物学セミナー」で来日したモンゴル、ベトナムの研究者も協力を行った。</p> | | | | | | | | | |

| ②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。） | | | | |
|---|-----------------------------------|--|-----------------------------|------------------------------|
| セミナー | セミナー名（和文） | セミナー名（英文） | 開催地（国名・都府県・会場名） | 開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日曜）） |
| S 1 | 日本学術振興会研究拠点形成事業「第5回国際アジア肝炎シンポジウム」 | JSPS Core-to-Core Program "5th International Symposium on Viral Hepatitis" | モンゴル・ウランバートル・ノボテルウランバートルホテル | 2019年5月17日(1日間) |
| S 2 | 日本学術振興会研究拠点形成事業「第5回肝疾患・分子生物学セミナー」 | JSPS Core-to-Core Program "5th Seminar for Liver Diseases and Molecular Biology" | 日本・金沢市・金沢大学 | 2019年9月27日～2019年10月11日(15日間) |
| セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。） | | | | |
| <p>S1 参加人数：総数156名 内訳：日本15名 ベトナム6名 中国3名 フィリピン1名 モンゴル131名：本シンポジウムは、金沢大学、モンゴル消化器病学会、モンゴル国立医科大学が共同で開催し、モンゴル消化器病週間の3日間の学会の一つとして実施された。そのため、モンゴル国内から100を超える医療従事者が参加した。さらにモンゴル保健省、WHO西太平洋地域、WHOモンゴルの肝炎担当官などの肝炎行政に携わる研究者も参加した。本シンポジウムでは、日本、中国、ベトナム、モンゴルにおける肝炎対策の現状や問題点を発表することで、課題の共有を図るとともに、WHOのB型肝炎・C型肝炎の診療に関するガイドラインの参加者への普及を行った。さらに、各国において行っている肝炎に関する基礎研究の成果を発表し、B型肝炎ウイルスやC型肝炎ウイルスの感染に伴う肝線維化、肝発癌機序の解明を図った。特に、モンゴルは、世界で最もB型肝炎ウイルスとD型肝炎ウイルスの共感染が多い国の一つである。今回のシンポジウムでは、モンゴルにおけるD型肝炎ウイルス感染の疫学、D型肝炎ウイルスに対する抗ウイルス療法の開発の現状に関しての発表があり、D型肝炎ウイルス感染対策の現状、問題点、課題を討論した。また本事業を通じて、モンゴル国立医科大学は、モンゴルでD型肝炎ウイルス感染肝臓組織からRNAを抽出し、金沢大学へ送付し、金沢大学で次世代シーケンサーを用いた網羅的解析を行っている。このモンゴル-金沢大学間で培ったネットワークで得られた共同研究からD型肝炎ウイルス感染による肝線維化・肝発癌機序の一端が明らかになり、本シンポジウムでその成果を発表した。</p> <p>S2 参加人数：総数16名 内訳：日本14名 ベトナム1名 モンゴル1名：令和元年9月から10月にかけてベトナム、モンゴルからそれぞれ若手研究者・医師が1名ずつ来日、金沢大学に約2週間滞在し、日本におけるウイルス性肝疾患の臨床、基礎研究の現況に関して金沢大学の医師、研究者が、講義を行った。講義の内容は、基本的分子生物学的手法、B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルスの疫学・診断・治療、B型肝炎ウイルス・C型肝炎ウイルスの培養細胞内での増幅法、肝硬変・肝癌の治療法、などである。さらに、滞在期間、金沢大学の研究者と共にR2:HBV完全排除を目指した新規抗ウイルス療法の開発に用いる特殊な細胞株の作成及びB型肝炎ウイルスの細胞内増殖実験を行った。このセミナーの開催・参加により各国若手医師、若手研究者が日本におけるウイルス性肝疾患の診断から治療までの実臨床を学ぶことができた。さらに臨床のみならず滞在期間中に特にB型肝炎ウイルスの培養細胞への感染実験を通じて、一般的な分子生物学的手法の習熟を行うことができた。また滞在期間中、セミナー参加者の相互交流を介して各国におけるウイルス性肝疾患の基礎研究、臨床の問題点の相互理解を深めた。</p> | | | | |
| ③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。） | | | | |
| 該当なし | | | | |
| ④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。） | | | | |
| <p>佐賀大学医学部附属病院肝疾患相談センター長である、特任教授にS1 基調講演を行って頂いた。センター長は、佐賀県において、肝炎ウイルス検査受検を推奨し、肝炎ウイルス検査陽性者の肝臓専門医への受診を促す独自の取り組みを行っています。2017年度から3年間厚生労働省研究事業「肝炎ウイルス検査受検から受診、受療に至る肝炎対策の効果検証と拡充に関する研究」の研究代表者を務め、佐賀県の取り組みの全国への均てん化を図った実績を有します。このような経験を本事業の参加者に共有することは、本事業の目的である東アジア地域からのウイルス性肝疾患の撲滅に必須であったことから、今回本事業への参加を依頼致しました。</p> | | | | |

4. 研究交流状況

| 事業の型 B 型 | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| ①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。) | | | | | | | |
| 国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。 | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 モンゴル | 7 | 4 | | 1 | | 12 | |
| 計 | 7 | 4 | 0 | 1 | 0 | 12 | |
| 第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | |

| ②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|---|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| 国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。 | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 モンゴル | | | 1 | | | 1 | |
| 2 ベトナム | | | 1 | | | 1 | |
| 計 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | |
| 第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
| 該当なし | | | | | | | |

| ③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | | |
|--|---------|-------|-------------|----------------|------|------------------------------|----|---|
| 国名(派遣元) | 国名(派遣先) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他 | 合計 | うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3) |
| 1 ベトナム | モンゴル | 2 | 1 | | | | 3 | |
| 2 中国 | モンゴル | | 2 | | | | 2 | |
| 3 フィリピン(第三国) | モンゴル | | | | | 1 | 1 | |
| 計 | | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 6 | |
| 各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | | |
| 相手国側参加研究者及び日本側第三国参加研究者(フィリピン)の、本事業経費により日本側拠点がモンゴルで開催する(S1:日本学術振興会研究拠点形成事業「第5回国際アジア肝炎シンポジウム」)への参加のため。 | | | | | | | | |

| ④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|--------------------------|----|---|
| 国名(派遣元) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の参加資格のない者・ その他 | 合計 | |
| 1 該当なし | | | | | | | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |

| ⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。) | | | | | | | |
|--|-------|-------------|----------------|------|--------------------------|----|---|
| 国名(派遣先) | 教授級以上 | 助教・ 准教授等 | ポスドク等 若手研究者 | 大学院生 | 手引2-4記載の参加資格のない者・ その他 | 合計 | |
| 1 該当なし | | | | | | | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 |

5. 交流相手国

| 事業の型 B 型 | |
|--|---|
| ①相手国名 (和文) | 中華人民共和国 |
| ②拠点機関名 (和文および英文) | |
| 和文：四川大学 英文：Sichuan University | |
| ③コーディネーター所属部局・職名・氏名 (英文) | Department of Infectious Disease, West China Hospital, Professor, Director of the Department, TANG Hong |
| ④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | |
| 該当なし | |

| ⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと) | 教授級以上 | 助教・准教授等 | ポスドク等若手研究者 | 大学院生 | その他 | 合計 | 第三国所属の研究者 (内数) |
|--|-------|---------|--------------------------------------|------|-------------|----|----------------|
| 拠点機関 | 1 | 6 | | | | 7 | |
| 協力機関・協力研究者 | | | | | | 0 | |
| 合計 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 7 | |
| ⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。) | | | | | | | |
| 所属・職名 (専門分野) | | | 研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。) | | | | |
| 該当なし | | | | | | | |
| ⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。) | | | | | | | |
| 所属機関所在国・所属・職 | | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | | 研究交流に不可欠な理由 | | |
| 該当なし | | | | | | | |

| ⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：- | | ⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。) | | | | | ※参考： 日本側研究交流経費 | |
|--|---|---|-------------|-------------------|-------------------------|--------|-----------------------|--|
| | | 支援機関等名 | ファンド・プログラム名 | 日本円換算額 (単位：千円) | 換算レート日 (例:2020/9/12) | 相手国通貨名 | 換算レート (外貨1単位に相当する円貨額) | |
| A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること | | | | | | | | |
| (1)日本側研究者の相手国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | | |
| (2)相手国側研究者の国際航空運賃 | × | 該当なし | | | | | | |
| (3)相手国側研究者の日本国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | | |
| (4)相手国側研究者の相手国内旅費 | × | 該当なし | | | | | | |
| (5)相手国側研究者の研究経費 | × | 該当なし | | | | | | |
| (6)相手国開催のセミナー開催経費 | × | 該当なし | | | | | | |
| (7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと) | | 合計 | | 0 | | | | |

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

| | |
|---|--|
| 事業の型 B 型 | |
| ①相手国名 (和文) | ベトナム社会主義共和国 |
| ②拠点機関名 (和文および英文) | |
| 和文: ハイフォン医科薬科大学 英文: Haiphong University of Medicine and Pharmacy | |
| ③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文) | Department of Immuno-Allergic-Physiopathology, Professor, President of the Department, PHAM Van Thuc |
| ④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | |
| 和文: ハノイ医科大学 英文: Hanoi Medical University | |

| ⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと) | 教授級 以上 | 助教・准教授等 | ポスドク等若手 研究者 | 大学院生 | その他 | 合計 | 第三国所属の研究者 (内数) |
|------------------------|-----------|---------|----------------|------|-----|----|----------------|
| 拠点機関 | 2 | 3 | 2 | 2 | | 9 | |
| 協力機関・協力研究者 | 2 | 1 | 1 | | | 4 | |
| 合計 | 4 | 4 | 3 | 2 | 0 | 13 | |

| | |
|--|--------------------------------------|
| ⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。) | |
| 所属・職名 (専門分野) | 研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。) |
| 該当なし | |

| | | | |
|--|------|---------------|-------------|
| ⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。) | | | |
| 所属機関所在国・所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 研究交流に不可欠な理由 |
| 該当なし | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|---------------------------------|--------------------------|------------|---------------------------|
| ⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: - | | ⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。) | | ※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,000,000 | | | |
| | | 支援機関等名 | ファンド・プログラム名 | 日本円換算額 (単位: 千円) | 換算レート日 (例: 2020/9/12) | 相手国 通貨名 | 換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額) |
| A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること | | | | | | | |
| (1)日本側研究者の相手国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | |
| (2)相手国側研究者の国際航空運賃 | × | 該当なし | | | | | |
| (3)相手国側研究者の日本国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | |
| (4)相手国側研究者の相手国内旅費 | × | 該当なし | | | | | |
| (5)相手国側研究者の研究経費 | × | 該当なし | | | | | |
| (6)相手国開催のセミナー開催経費 | × | 該当なし | | | | | |
| (7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと) | × | 合計 | | 0 | | | |

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

| | |
|---|--|
| 事業の型 B 型 | |
| ①相手国名 (和文) | モンゴル国 |
| ②拠点機関名 (和文および英文) | |
| 和文: モンゴル国立医科大学 英文: Mongolian National University of Medical Sciences | |
| ③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文) | Department of Gastroenterology, Professor, DUGER Davaadorj |
| ④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) | |
| 和文: モンゴル科学アカデミー 英文: Mongolian Academy of Sciences | |

| ⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと) | 教授級 以上 | 助教・准教授等 | ポスドク等若手 研究者 | 大学院生 | その他 | 合計 | 第三国所属の研究者 (内数) |
|------------------------|-----------|---------|----------------|------|-----|----|----------------|
| 拠点機関 | 1 | | 1 | 1 | | 3 | |
| 協力機関・協力研究者 | 1 | | 2 | | | 3 | |
| 合計 | 2 | 0 | 3 | 1 | 0 | 6 | |

| | |
|--|--------------------------------------|
| ⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。) | |
| 所属・職名 (専門分野) | 研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。) |
| 該当なし | |

| | | | |
|--|------|---------------|-------------|
| ⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。) | | | |
| 所属機関所在国・所属・職 | 専門分野 | 日本側拠点機関へのメリット | 研究交流に不可欠な理由 |
| 該当なし | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|--------------------|--------------------------|------------|---------------------------|
| ⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: - | | ⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。) | | ※参考: 日本側研究交流経費 | | | ¥6,000,000 |
| | | 支援機関等名 | ファンド・プログラム名 | 日本円換算額 (単位: 千円) | 換算レート日 (例: 2020/9/12) | 相手国 通貨名 | 換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額) |
| A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること | | | | | | | |
| (1)日本側研究者の相手国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | |
| (2)相手国側研究者の国際航空運賃 | × | 該当なし | | | | | |
| (3)相手国側研究者の日本国内滞在費 | × | 該当なし | | | | | |
| (4)相手国側研究者の相手国内旅費 | × | 該当なし | | | | | |
| (5)相手国側研究者の研究経費 | × | 該当なし | | | | | |
| (6)相手国開催のセミナー開催経費 | × | 該当なし | | | | | |
| (7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと) | × | 合計 | | 0 | | | |

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。